

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2025年出生数は過去最少の約67万人

厚生労働省が発表した人口動態統計によると、2025年に国内で生まれた日本人は67万1236人だったことが明らかになった。前年より約1万5千人減少し、10年連続で過去最少を更新している。また、女性1人が一生のうちに産む子どもの数の指標「合計特殊出生率」は1.14で前年比0.01ポイント減少し、過去最低となった。一方、死亡者の数が出生数を約92万人上回り、19年連続で「自然減」となっている。

住宅ローン「フラット35」、初の3%超に

住宅金融支援機構が発表した長期固定金利型住宅ローン「フラット35」の6月の適用金利によると、返済期間21～35年の最低金利は3.21%とした。2017年10月以降で初めて3%を超え、金利上昇は3カ月連続となる。背景には、長期金利の上昇があり、マンション価格が高騰する中で、住宅購入の意欲に影響を及ぼす可能性があるが見られている。融資率は住宅購入価格の9割以下の場合、返済期間が21年以上35年以下は3.21～5.48%、20年以下は2.89～5.16%となっている。

4月の実質賃金、1.9%プラスに

厚生労働省が公表した4月の毎月勤労統計調査によると、1人当たりの実質賃金は前年同月比1.9%増となったことが明らかになった。プラスは4カ月連続で、賃上げが寄与したものとみられる。一方、名目賃金である現金給与総額は同3.5%増の31万2425円で、3%以上の増加は3カ月連続となる。しかし、中東情勢の悪化から資材不足や物価高が懸念されており、実質賃金のプラス基調が続くかは不透明な情勢にある。

半導体の世界市場規模は約90%増

世界半導体市場統計(WSTS)は2026年の半導体市場規模は前年比89.9%増の1兆5112億ドル(約241兆円)なるとの予測を発表した。世界的に人工知能(AI)向けの需要が急拡大し、各国企業が巨額投資を続け、過去最高を更新する流れとなっている。昨年12月時点での予測は約26%増の9754億ドルだったが、データセンターの普及が想定を超える急拡大をみせ、大幅な修正となり、来年の世界市場規模は約27%増と予測している。

2025年水産物輸出額、過去最高

閣議決定した2025年版水産白書によると、2025年の水産物輸出額は4231億円となったことが分かった。前年比17.2%増となり、過去最高となった。品目別にみると、金額が多い順にホタテガイ、ブリ、真珠となっていて、輸出先の国・地域は香港が首位で、米国、ベトナムが続いた。一方、2024年度の1人当たりの国内魚介類消費量はピークだった2001年度の約半分にあたる21.3キロに落ち込んでいた。

鶏肉、過去最高の100グラム154円

農林水産省の5月食品価格動向調査で、鶏肉(もも肉)の店頭平均価格が100グラム154円と過去最高となったことが明らかになった。背景には、円安による飼料価格の高騰や健康志向による需要増があるとしている。鶏肉価格は2003～07年半ば頃までは110円台で推移してきたものの、外国為替相場で日本円が1ドル=150円台推移した2022年後半以降に急上昇した。鶏肉価格の上昇により家計への影響が大きく、併せて円安の影響で鶏卵や豚肉も記録的な高値水準で推移している。

国家公務員、女性採用が最高の41%

内閣府人事局が発表した今年4月1日付で採用した国家公務員のうち、女性の割合は過去最高の41.9%だった。前年比1.5ポイント増となり、40%を超えるのは2年連続となる。また、幹部候補とされる総合職試験で採用した女性も1.4ポイント増の38.2%で、過去最高となった。政府は国家公務員に占める女性の割合を40%以上とし、総合職について2030年度までの可能な限り40%とする目標を掲げている。

全国の書店数、初めて1万店を割り込む

日本出版インフラセンターの調べによると、昨年末時点での全国の書店数は9993店となり、1万店を割り込んだことがわかった。書店数はピークだった1998年度の2万4237店から減少の一途で、41%まで減少し続けてきている。また、昨年の紙の出版物の推定販売金額は50年ぶりに1兆円を割り込んでいる。書店数の減少や販売額の激減の背景には、インターネットの普及やネット書店の伸長が挙げられている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない!